
財政のあらまし

平成26年6月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成26年度当初予算及び平成25年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、緩やかな回復基調が続いており、県内景気も、個人消費が緩やかに改善しているほか、設備投資も回復傾向にあるなど、持ち直してきているところであります。

本年度の本県財政につきましては、歳入面では、県税に地方法人特別譲与税を加えた、実質的な県税収入の増加などにより、一般財源の総額としては、若干の改善が見込まれるものの、歳出面では、介護保険関係経費、高齢者医療費などの社会保障関係費や公債費など、義務的経費の増加が避けられず、引き続き非常に厳しい環境にあります。

このため、本年度の予算編成においては、財政健全化に向けた改革の手綱を緩めることなく徹底した歳出の見直しを行う一方で、財源を重点的かつ効率的に配分し、「暮らしやすさ日本一の県づくり」に向けた施策については積極的に計上したところです。

これからも県民の誰もが真の豊かさを実感できる山梨の実現に向けて、渾身の努力をして参りますので、今後とも、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 26 年 6 月

山梨県知事 横 内 正 明

目 次

平成26年度当初予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	平成26年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	平成26年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	5
(1)	歳入予算の状況	5
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	「元気産業創出」チャレンジ	14
(2)	「環境先進地域」チャレンジ	17
(3)	「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ	20
(4)	「交いの国」チャレンジ	22
(5)	「生涯あんしん地域」チャレンジ	23
(6)	「未来を拓く人づくり」チャレンジ	27
(7)	「改革続行」チャレンジ	29

平成25年度補正予算のあらまし

1	2月補正予算の概要	32
2	平成25年度最終予算規模	34

山梨県財政の中期見通し

◎	基本的事項	38
1	概要	39
2	主要基金の残高の推移と見通し(平成19年度～平成30年度)	41
3	県全体の債務残高の推移と見通し(平成19年度～平成30年度)	42
4	人件費の推移と見通し(平成19年度～平成30年度)	43
5	公債費の推移と見通し(平成19年度～平成30年度)	44
6	主な社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成30年度)	45

企業会計予算のあらまし

資 料 編	57
-------	----

平成26年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成26年度の国の予算は、デフレ不況からの脱却・経済再生と財政健全化をあわせて目指し、「好循環実現のための経済対策」に基づく補正予算と一体的に、日本の競争力の強化につながる未来への投資や、生活の基盤を守る暮らしの安全・安心といった事項を重点化するとともに、社会保障・税一体改革を実現する最初の予算として編成されたところです。

また、平成26年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、国の取り組みと歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域経済活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方にに基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

平成26年度の本県財政は、歳入面では、地方法人特別譲与税を加えた実質的な法人二税が9.1%増加することなどにより、実質県税収入が前年度当初予算に比べ36億円余、4.0%増加して964億円余となる見込みであり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、1,641億円余となり、前年度当初予算と比べ11億円余、0.7%の増加となる見込みです。

一方、歳出面では、介護保険関係経費や高齢者医療費などの社会保障関係費や公債費など、義務的経費の増加が避けられないとともに、県庁舎耐震化等整備や県立学校の改築整備など、必要不可欠な大規模事業を実施しなければならず、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 平成26年度当初予算編成の基本的な考え方

平成26年度当初予算編成に当たっては、引き続き、財政健全化に向けた改革の手綱を緩めることなく、徹底した歳出の見直しを行う一方で、山梨の活性化のために必要な予算については、財源を重点的かつ効率的に配分し、「富士山の保全・安全対策」、「リニア中央新幹線の開業に向けた取り組み」、「東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地域振興」、「新産業と雇用の創出」、「定住人口の確保」など、「暮らしやすさ日本一の県づくり」に向けた施策については、積極的に計上することとしました。

【山梨を元気にする4つのアクション】

○富士山の保全・安全対策等

適切な保存管理と来訪者に対する顕著な普遍的価値の啓発、登山者の安全対策のための現

地連絡本部の設置、インフォメーションセンターの新設、六合目安全指導センターの改修計画の立案、富士山を核とした周遊観光推進プロジェクトの実施など

○リニア中央新幹線の開業に向けた取り組み

リニア駅周辺整備基本方針の策定、リニア見学センターの魅力発信など

○高速道路の整備

中部横断自動車道の増穂以南の整備促進、中部横断自動車道の長坂・八千穂間の整備計画への格上げ及び中央自動車道の小仏トンネル付近の渋滞対策の国への働きかけ強化など

○東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地域振興

外国人観光客の受入体制の整備に係る計画の策定、フォーラムの開催、事前合宿等に誘致可能な種目や施設の基礎調査など

【特に力を入れて取り組むべき3つの課題】

<産業と雇用の対策>

○新産業の創出や中小企業の海外展開の支援

燃料電池自動車の普及促進を図る水素ステーション設備の設置への支援、成長分野における創業の支援や起業初期段階にある企業を育成するためのファンドの創設、中国・タイへの海外展開サポートデスクの設置など

○農業の振興

農地中間管理機構の設立、果樹農家の経営規模拡大の取り組みに対する助成、新規就農対策への助成、やまなし有機の郷づくりの推進、6次産業化の推進など

○観光の振興

連続テレビ小説「花子とアン」の放映を契機とした観光キャンペーンの実施、タイやインドネシアでのトップセールスの実施など

○雇用対策

緊急雇用創出事業による雇用機会の創出、新卒未就職者や離転職者への就業支援など

<人口減少対策>

○少子化対策の推進

産後ケアセンターの設置準備、小児救急電話相談の開設時間の拡充、病児・病後児保育の普及促進のための助成、若者の婚活の支援など

○定住人口の確保

県内に立地した企業への助成金の交付による産業集積の促進と雇用の創出、U・Iターン促進のための学生と企業とのマッチング、空き家情報の提供や紹介ツアーの実施、空き家改修によるサテライトオフィスの整備への助成など

<甲府市中心部の再整備>

甲府駅南口周辺地域の再整備、中心市街地の再開発事業への助成など

【その他の主な施策】

<安全・安心な県民生活の確保>

○保健医療の充実

24時間受入可能な精神科救急医療体制の確保、口腔保健支援センターの設置、ドクターヘリの場外離着陸場の整備への助成など

○地域福祉の推進

認知症予防の推進や医療・介護の連携体制づくりへの支援、障害者の自立と社会参加を促進する芸術・文化活動への支援、富士・東部地域への小児リハビリテーション診療所の整備など

<エネルギーの地産地消>

災害対策の拠点となる公共施設等への太陽光発電設備と蓄電池等の導入、住宅用スマートエネルギー設備の設置に対する助成、既設水力発電所の性能確認試験による出力増強など

<環境施策>

○森林環境の保全対策

いわゆる森林環境税による荒廃した民有林等の整備、木質チップ製造施設等の整備への助成など

○鳥獣被害防止対策

県猟友会の若手青年部会員からなる捕獲隊の育成支援、新規の狩猟免許や銃砲所持許可の取得助成など

<教育、文化、スポーツの振興>

○教育の振興

少人数学級編制の小学校6年生と中学校3年生への拡大、退職教員等による児童生徒への補習的な学習支援や若手教員への定期的な指導・支援、小学校におけるスクールカウンセラー配置校の拡充などのいじめ・不登校対策の充実など

○文化の振興

県民文化祭の充実、県の文化芸術振興ビジョンの策定など

○スポーツの振興

全国高等学校総合体育大会の開催など

(4) 平成26年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成26年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	4,590億8,673万円(平成25年度当初予算比0.9%減)
特別会計(12会計)	3,128億6,246万1千円(平成25年度当初予算比4.5%増)
企業会計(3会計)	61億5,889万9千円(平成25年度当初予算比4.6%増)

なお、普通会計資料は、66ページ以降にあります。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計(流域下水道事業特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

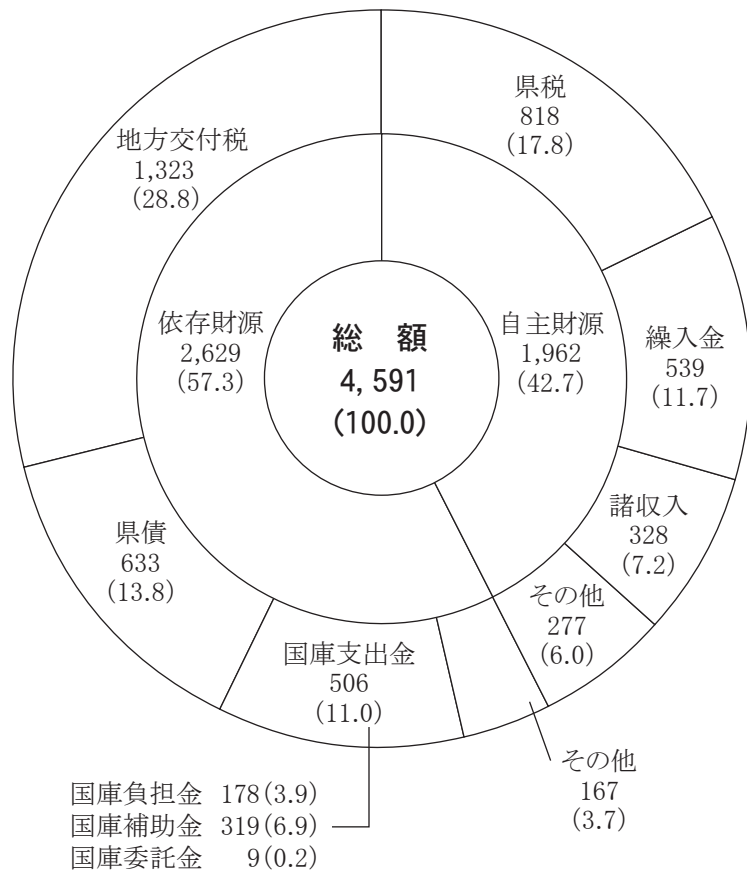
科目	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県 税	81,843,154	17.8	81,852,450	17.7	△ 9,296	100.0
2	地方消費税清算金	18,464,979	4.0	16,303,117	3.5	2,161,862	113.3
3	地方譲与税	16,206,001	3.5	12,569,001	2.7	3,637,000	128.9
4	地方特例交付金	250,000	0.1	264,000	0.1	△ 14,000	94.7
5	地方交付税	132,279,000	28.8	130,539,000	28.2	1,740,000	101.3
6	交通安全対策特別交付金	323,000	0.1	329,000	0.1	△ 6,000	98.2
7	分担金及び負担金	1,914,988	0.4	2,577,640	0.6	△ 662,652	74.3
8	使用料及び手数料	6,530,191	1.4	5,749,746	1.2	780,445	113.6
9	国庫支出金	50,554,812	11.0	53,784,903	11.6	△ 3,230,091	94.0
10	財産収入	493,240	0.1	621,443	0.1	△ 128,203	79.4
11	寄附金	271,494	0.1	76,626	0.0	194,868	354.3
12	繰入金	53,865,738	11.7	58,583,510	12.6	△ 4,717,772	91.9
13	繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14	諸収入	32,815,132	7.2	30,529,936	6.6	2,285,196	107.5
15	県債	63,275,000	13.8	69,337,000	15.0	△ 6,062,000	91.3
	合 計	459,086,730	100.0	463,117,373	100.0	△ 4,030,643	99.1

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

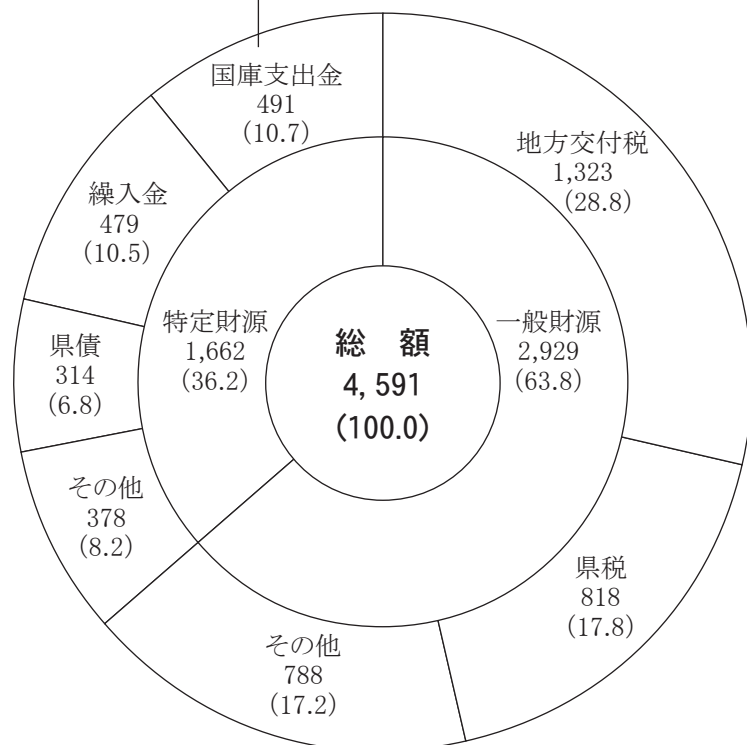


一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

国庫負担金 178 (3.9)
 国庫補助金 304 (6.6)
 国庫委託金 9 (0.2)

(単位:億円()内は構成比%)

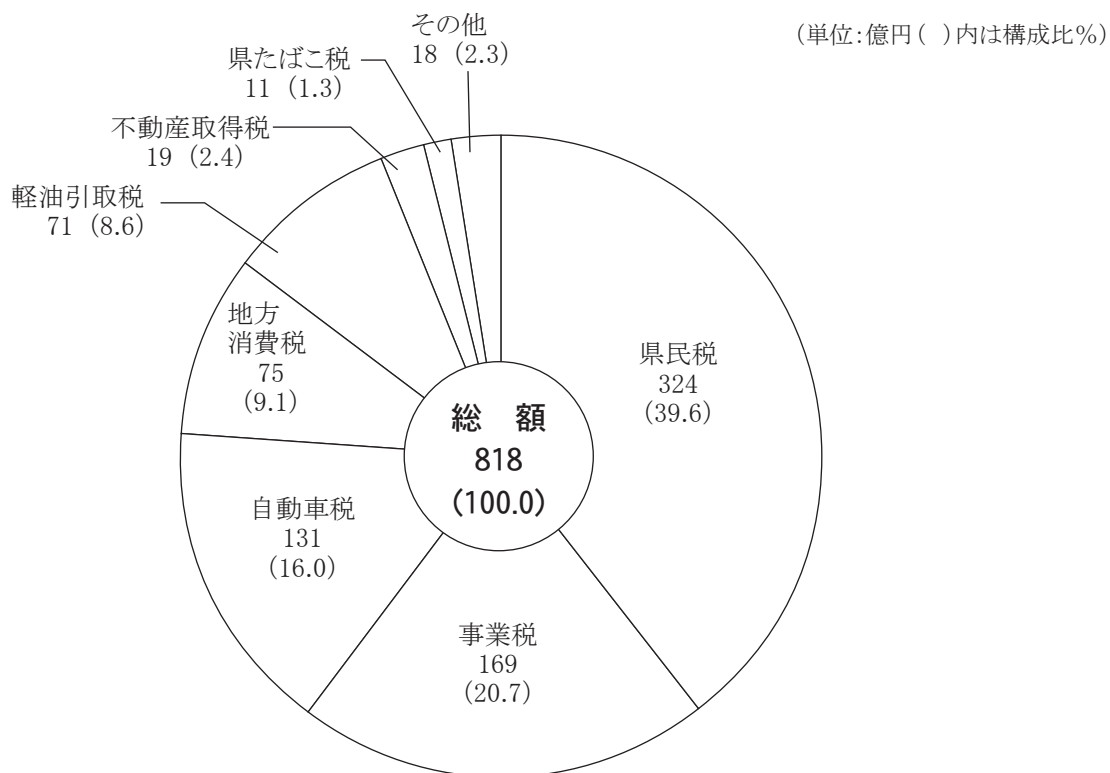


③ 主な歳入項目の状況

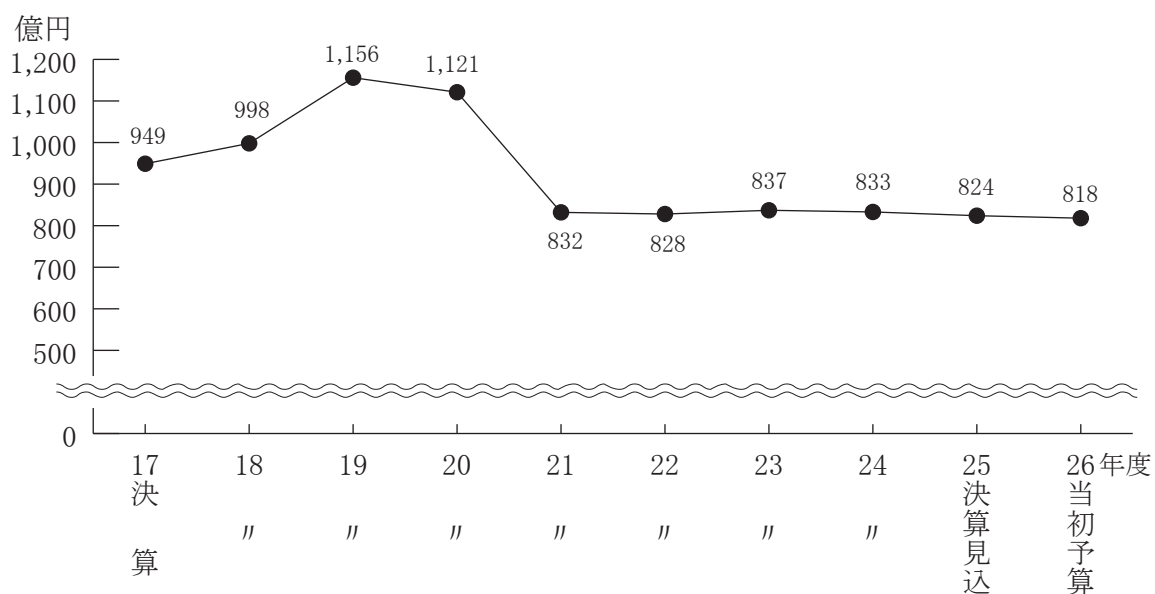
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在12種類の税目があります。

◆ 平成26年度計上額



◆ 県税収入の推移

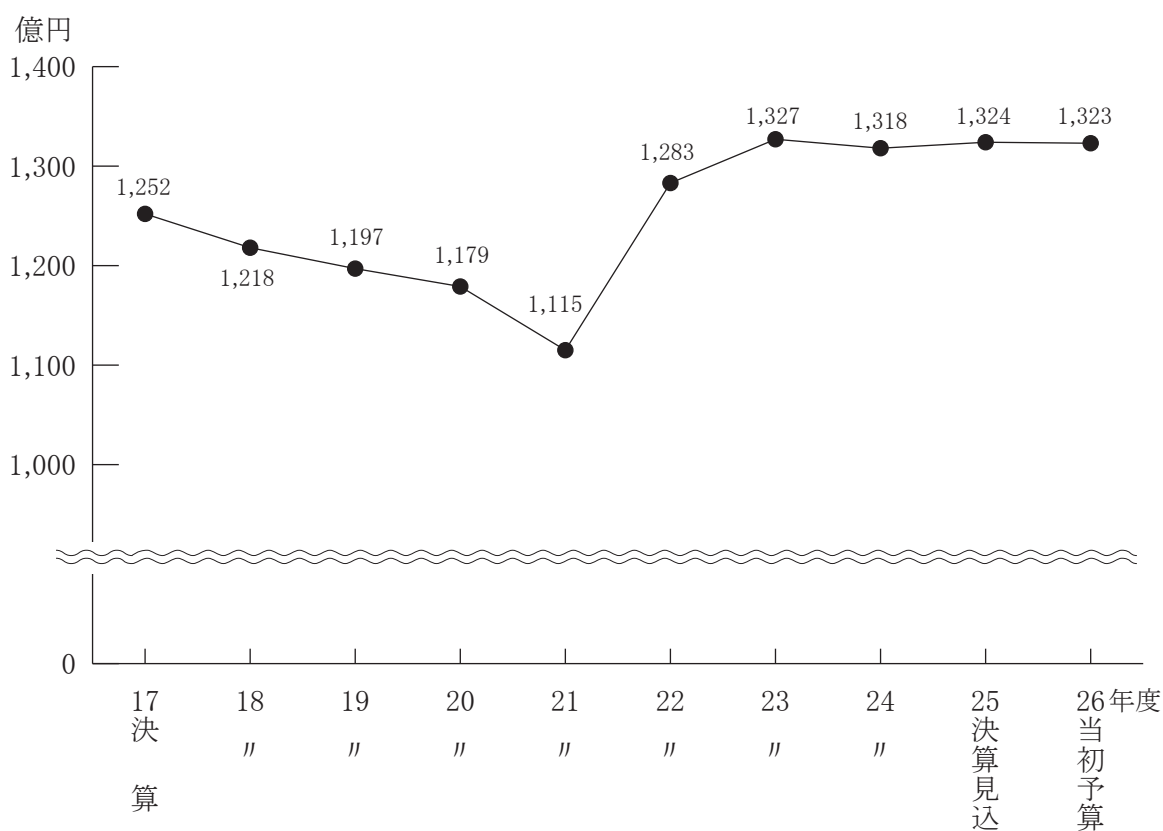


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

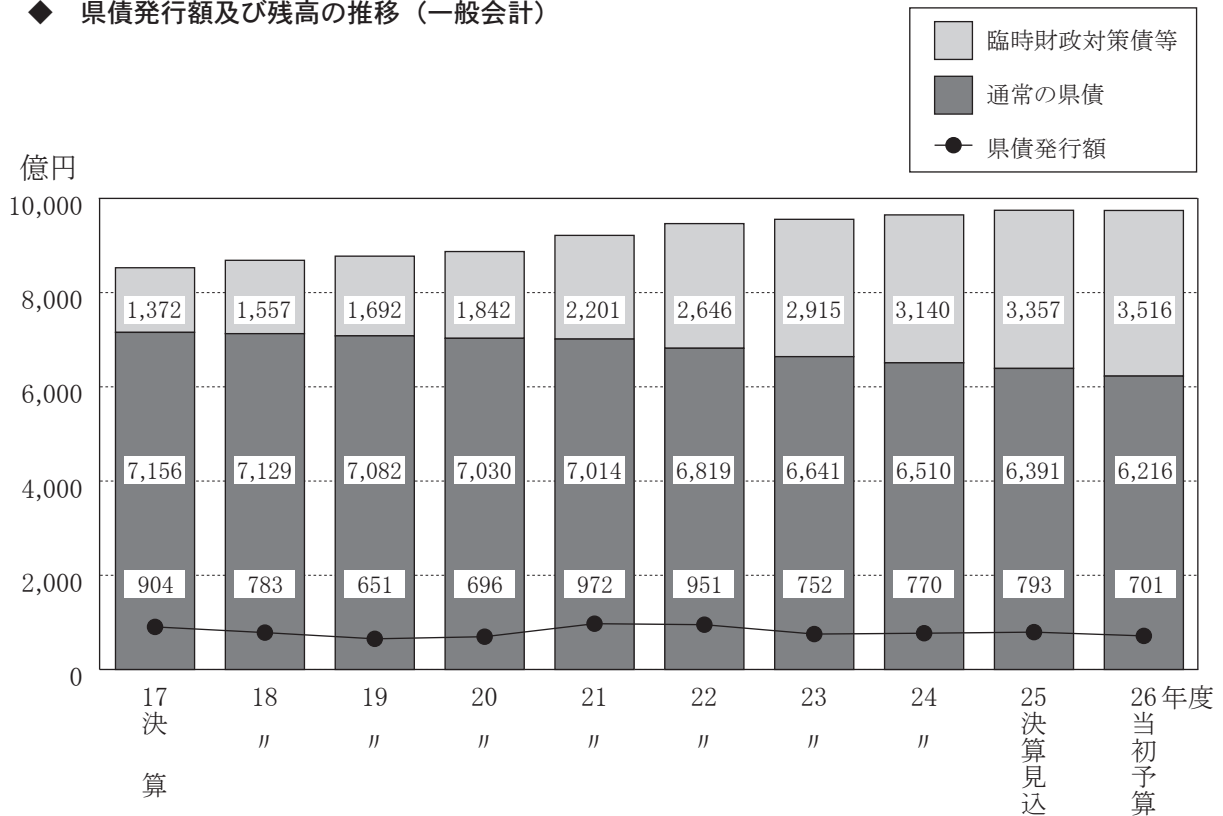
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成17年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

県債残高については、実質交付税である臨時財政対策債の伸びなどにより増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債は、平成18年度以降その発行額が元金償還額を下回り残高は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は平成24年度決算で40.2%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成22年4月1日より病院事業会計から一般会計に引き継いだ企業債残高を除く。

平成26年度発行額は、事業の繰越に伴い79億円を平成27年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,591						
平成26年度	947 (20.6)	869 (18.9)	619 (13.5)	512 (11.1)	398 (8.7)	335 (7.3)	270 (5.9)	641 (14.0)
	教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	総務費	農林 水産業費	その他
平成25年度	908 (19.6)	862 (18.6)	593 (12.8)	512 (11.1)	416 (9.0)	354 (7.6)	283 (6.1)	703 (15.2)
		総 額 4,631						

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

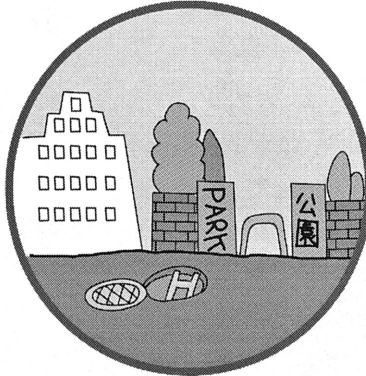
		総 額 4,591					
平成26年度	1,170 (25.5)	911 (19.8)	868 (18.9)	832 (18.1)	315 (6.9)	495 (10.8)	
	人件費	扶助費 補助費等	公債費	投資的経費	繰 出 金	そ の 他	
平成25年度	1,189 (25.7)	889 (19.2)	861 (18.6)	884 (19.1)	335 (7.2)	473 (10.2)	
		総 額 4,631					

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
72,166円 (13.5%)

教育・文化に
110,373円 (20.6%)

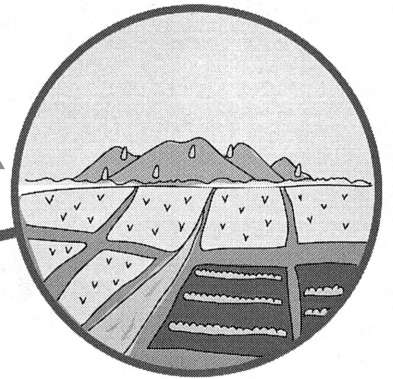
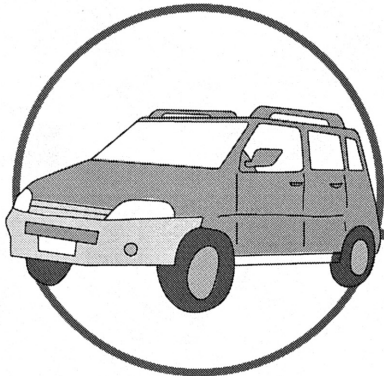
福祉・保健・医療に
80,840円 (15.0%)



合計

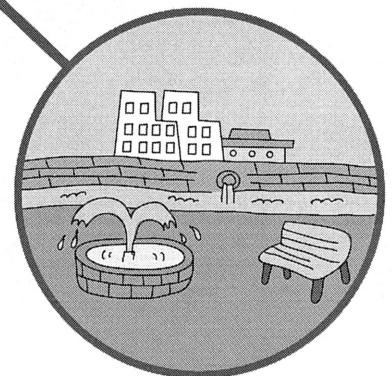
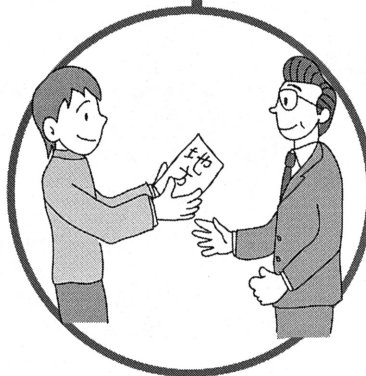
535,142円

(人口：857,879人 平成26年3月末現在)



犯罪・交通事故防止に
24,965円 (4.7%)

農林水産業の発展に
31,432円 (5.9%)



商工業の発展に
49,503円 (9.3%)

その他
64,604円 (12.1%)

県債の返済に
101,259円 (18.9%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,128億6,246万円となっており、前年度当初予算と比較して134億6,571万円、4.5%の増となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	26年度当初 (A)	25年度当初 (B)	比較	
			増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
恩賜県有財産	6,381,354	6,445,336	△ 63,982	99.0
災害救助基金	222,782	223,371	△ 589	99.7
母子寡婦福祉資金	161,299	181,736	△ 20,437	88.8
中小企業近代化資金	5,175,365	3,111,119	2,064,246	166.4
農業改良資金	69,803	204,734	△ 134,931	34.1
市町村振興資金	1,300,358	1,600,358	△ 300,000	81.3
県税証紙	1,144,609	1,659,214	△ 514,605	69.0
集中管理	106,518,365	108,041,670	△ 1,523,305	98.6
商工業振興資金	59,946,797	64,252,632	△ 4,305,835	93.3
林業・木材産業改善資金	107,996	101,401	6,595	106.5
流域下水道事業	6,540,891	6,643,127	△ 102,236	98.5
公債管理	125,292,842	106,932,052	18,360,790	117.2
計	312,862,461	299,396,750	13,465,711	104.5

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子寡婦福祉資金

母子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

農業改良資金

就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協力を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

4 主要事業の概要

(1) 「元気産業創出」チャレンジ

① 成長分野への参入と新産業の集積

(単位:千円)

事業名	内容	金額
成長産業創出支援事業費	共同受注体形成や一次下請企業を目指す企業などの取り組みを支援。	8,254
燃料電池実用化・産業集積促進事業費	産学官が連携し、燃料電池の実用化に向けた研究開発や関連産業の集積・育成を促進。	17,710
水素ステーション設備設置事業費補助金	燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素ステーション設備の設置に対し助成。	95,000
燃料電池関連産業集積・育成支援事業費	本県企業の燃料電池関連部品などの事業化に向けた人材育成や研究開発などの取り組みを支援。	30,931
産業振興事業費補助金	中小企業などが行う新技術、新製品の研究開発に対し助成。	80,000
中小企業経営革新サポート事業費	商工団体などが連携、協働して支援を行う体制の構築、専門家チームの派遣など。	15,240
新商品等販売支援事業費	中小企業者などの新商品の販路開拓を支援するため、「やまなしプラザ」において販売会、商談会を開催。	2,861
中小企業支援基盤整備事業費	創業・経営革新、経営基盤などの強化、販路拡大を図るため、総合的な支援体制を整備。	95,595
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに対し、助成金を交付。	143,178
電力貯蔵技術研究推進事業費	超電導関連技術を利用した電力貯蔵技術実用化の研究を推進。	181,082

② 成長分野を支えるプラットフォームの充実

事業名	内容	金額
情報通信関連企業立地促進費補助金	県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成。	78,080
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠 200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図る。 融資枠 210億円	29,426,057
やまなしベンチャー支援ファンド出資金	成長分野における創業の支援や起業初期段階にある企業を育成するためのファンドに出資。	150,000

事業名	内容	金額
技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費	本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を総合的に支援。	46,519
事業内職業訓練費補助金	中小企業事業主などが行う教育訓練の促進を図るため、事業内教育訓練事業に対し助成。	27,170
ものづくり人材育成支援事業費補助金	地場中小企業が成長分野への参入や技術力の強化のために実施する派遣研修に対し助成。	1,000
地域と連携した工業系技術力向上対策事業費	地域産業界と工業系高校が連携し、生徒の企業実習や企業技術者による実践的授業などを実施。	4,300

③ やまなしブランドの確立

事業名	内容	金額
ブランドチャレンジ支援事業費補助金	地場産業に係る地域の優れた資源を活用した販路開拓事業に対し助成。	12,000
甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金	県産ワインのブランド確立を図るため、EU諸国でのプロモーション活動に対し助成。	5,300
ジュエリーやまなし活性化事業費補助金	県内外へ向けた情報発信、販路開拓に向けた取り組みを支援。	3,320
やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金	優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成。	2,650
宝石美術専門学校カリキュラム再編整備費	高度な技術力、デザイン力、商品開発力を有する学生を育成するためのカリキュラム再編に伴う設備などを整備。	30,400
ワイン産地確立推進事業費	県産ワインの高品質化に向けた取り組みを実施。	4,781
やまなしサポーターズ倶楽部事業費	本県ゆかりの方からなるサポーターズ倶楽部を運営。	7,815
戦略的ブランディングプロジェクト推進事業費	中田英寿氏をプロデューサーとして起用し、本県の持つ様々な魅力をブランド化する取り組みを実施。	7,776
映像産業招致推進事業費	映画、テレビ番組などのロケ誘致・支援を実施。	5,816

④ 地域経済の活性化と雇用の安定

事業名	内容	金額
海外展開促進事業費	機械電子産業の海外展開を促進するため、展示会への出展支援などを実施。	6,500

事業名	内容	金額
中小企業海外展開支援事業費	中国及びタイに海外展開サポートデスクを設置。	6,684
地場産業市場獲得支援事業費	販売力やデザイン力の強化に向けた取り組みを実施。	11,785
やまなし・しごと・プラザ事業費	山梨労働局や山梨職業訓練支援センターと連携して、雇用関連サービスをワンストップで提供。	29,704
学生U・Iターン長期職場体験支援事業費	給与支給を伴う実践的なインターンシップを実施。	3,142
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	離職を余儀なくされた者などに対し、就業機会の創出及び処遇改善を図るため、民間への委託を実施。	1,118,809
峡南高等技術専門校整備費	施設の充実を図るため、本館の建て替えなどを実施。	301,173
離転職者訓練費	離転職者を対象とした就業相談、再就職のための訓練を実施。	9,680
緊急離転職者訓練費	民間教育機関などにおいて離転職者を対象とした再就職のための訓練を実施。 延べ定員 749人	245,995
やまなし建設産業活性化支援対策費	建設産業の経営力強化、新分野進出などの取り組みを支援。	35,101

⑤ 未来の農業を担う担い手の確保と高収益農業の実現

事業名	内容	金額
農地中間管理機構関連事業費	農地中間管理機構を設立し、担い手への農地集積と集約化を促進。	511,638
6次産業化農業団地整備モデル事業費	農業の6次産業化に取り組む企業の誘致に向けたモデル事業として農業団地を整備。	50,000
ぶどう簡易雨よけ施設設置事業費補助金	ぶどうの生産の安定化と品質向上のため、簡易雨よけ施設の設置に対し助成。	24,087
県産農産物販売戦略推進費	販路拡大のため、プロモーション活動などの取り組みを支援。	22,576
富士の国やまなしの逸品農産物魅力発信事業費	高品質な県産農産物として認証された「うんといい山梨さん」の販路拡大などの実施。	1,283
やまなしの花産地活性化振興事業費	販路開拓などの取り組みを推進。	942
美味しい甲斐開発プロジェクト第2ステージ事業費	アドバイザーを招へいし、加工品開発支援と販路開拓を実施。	7,000

事業名	内容	金額
就農定着支援制度推進事業費	新規就農者の確保・定着を図るため、技術指導や生活支援を行う就農定着支援制度を推進。	62,563
青年就農給付金交付事業費	就農定着を図るため、就農前研修期間、経営開始後の一定期間に給付金を交付。	379,671
ニューファーマー定着支援事業費	農業用機械・施設などを共同利用できる仕組みを構築し、産地として新規就農者を育成する取り組みを支援。	6,000
醸造用ぶどう生産企業定着支援事業費補助金	農業参入企業の醸造用ぶどう栽培技術強化の取り組みに対し助成。	1,100

⑥ 中心市街地の活性化と商業の振興

事業名	内容	金額
やまなしプラザ誘客促進事業費	PR映像の作成や校外学習の受入窓口の設置など。	3,158
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に対し助成。	1,008,069
商工団体活性化推進事業費補助金	商工団体が取り組む商工業の活性化事業に対し助成。	15,004
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うソフト・ハード事業に対し助成。	12,000
市街地再開発事業費補助金	中心市街地の安全で快適な都市環境を創造するため、再開発事業に対し助成。	149,033

(2) 「環境先進地域」チャレンジ

① 自然力を活かしたクリーンエネルギーの導入促進

事業名	内容	金額
再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	災害対策の拠点となる施設における再生可能エネルギーの導入などを推進。	798,443
スマートコミュニティやまなし推進事業費	既設個人住宅へのエネルギー管理システムなどの設置に対する助成、研究協議会の開催。	54,744
小水力発電推進事業費	モデル発電所建設や小水力発電所の開発地点調査など、小水力発電を普及促進。	88,750
新規水力発電開発調査費	水力発電による電力の安定供給を図るため、新規発電開発地点の調査を実施。	48,600

事業名	内容	金額
米倉山太陽光発電等PR事業費	ゆめソーラー館やまなしにおいて、太陽光などの次世代エネルギーの情報を発信。	16,441
水力発電所出力増強事業費	供給電力量の増加を図るため、既設水力発電所の性能確認試験を実施。	22,680

② 地球にやさしい省エネライフの推進と循環型社会の形成

事業名	内容	金額
廃棄物総合計画推進費	廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処理を推進。	4,999
PCB廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しPCB処理費用の助成などを行うための基金に拠出。	10,500
多量排出事業者排出抑制推進事業費	優良事業者の公表、アドバイザーの派遣など。	142
産業廃棄物最終処分場管理事業費	公共関与による産業廃棄物最終処分場の適正な維持管理などを支援。	2,620,123
一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費	市町村が取り組む広域的・拠点的な一般廃棄物最終処分場整備を支援。	523,337
不法投棄防止対策事業費	廃棄物対策連絡協議会への支援、不法投棄防止柵を設置する市町村への助成など。	11,933
やまなし省エネ県民運動推進事業費	省エネ運動を県民全体で推進。	3,220
やまなしエコフィード利用促進事業費	食品残さを飼料として有効活用する取り組みを促進。	449

③ 活力ある林業の振興と豊かな森林の保全

事業名	内容	金額
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全に関する事業を実施。	588,142
森林整備加速化・林業再生基金事業費	県産材の安定供給に向けた生産体制の確立と地域における林業・木材産業などを再生するための事業に対し助成。	77,224
松くい虫防除費	被害木の伐倒駆除などを実施。	58,295
保全松林緊急保護整備事業費補助金	松くい虫被害を未然に防止する造林事業に対し助成。	2,147

事業名	内容	金額
林業労働者通年就労奨励事業費補助金	就労日数に応じた奨励金を給付する事業に対し助成。	8,627
低コスト林業支援事業費補助金	低コスト林業の促進のため、高性能林業機械などのレンタル経費に対し助成。	7,390
県産材流通活性化事業資金貸付金	素材の安定供給のための資金貸付。	180,000
木質バイオマス利活用促進事業費	木質バイオマスの利用拡大と安定供給に向けた取り組みを支援。	245,568
清里の森再整備事業費	「清里の森」の魅力を高め、利用者満足度の向上を図るため、再整備を実施。	196,670

④ 自然と調和した美しい農山村づくりの推進

事業名	内容	金額
鳥獣保護管理人材確保・育成事業費	野生鳥獣の捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成。	15,067
鳥獣保護事業費	鳥獣保護員の配置、鳥獣保護区・休猟区の管理などを実施。	27,728
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村が実施する管理捕獲事業に対する助成など。	121,256
耕作放棄地再生活用促進総合対策事業費	優良農地を確保するとともに、耕作放棄地の解消に向けた取り組みを支援。	45,500
中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する観点から、農業者などに直接支払を実施。	412,000
クニマス展示施設整備事業費	地域の振興を図るため、クニマスの展示施設を整備。	2,500
環境保全型農業直接支払補助金	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し助成。	4,922
やまなし有機の郷づくり推進事業費	環境への負荷を低減し、安全・安心な農産物の生産を推進するため、有機農業の普及に向けた取り組みを実施。	38,032
鳥獣害防止対策実践事業費	野生動物による農作物被害の防止対策を推進。	30,292

⑤ 快適で美しい環境の保全

事業名	内容	金額
富士山世界文化遺産保存活用推進事業費	富士山の適切な保存管理を行うとともに、来訪者に対し顕著な普遍的価値を伝えていくための事業を実施。	33,340
富士山世界文化遺産保全国民運動推進事業費	富士山の保存管理の重要性を普及啓発するため、「富士山の日」に記念行事を開催。	5,639
富士山科学研究所研究事業費	富士山の自然環境や火山防災に関する調査研究など。	140,053
環境保全活動支援事業費補助金	市町村、NPOなどが行う地球温暖化対策、ごみ減量化などの取り組みに助成。	5,435
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に対し助成。	104,000
南アルプス国立公園指定50周年記念事業費	南アルプス国立公園の優れた自然環境の保全と適正な利用を図るため、記念事業を実施。	1,000
緑の普及啓発事業費	緑化に関する知識の普及を図るため、県民に緑化学習の機会を提供。	22,043
南アルプス環境保全対策費	自然公園の適正利用を図るため、マイカー規制を実施。	3,500
美しい県土づくり推進事業費	市町村などによる景観形成への支援及び景観に配慮した公共事業に向けた取り組みを実施。	12,412
世界文化遺産景観形成支援事業費補助金	世界文化遺産「富士山」の構成資産周辺における市町村や住民の景観形成に向けた取り組みに対し助成。	30,000
桂川清流センター水質浄化モデル事業費	リン削減効果のある凝集剤による排水処理のモデル事業を神奈川県と共同で実施。	20,363

(3) 「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ

① 地域のおもてなしの向上と地域資源を活かした観光の振興

事業名	内容	金額
富士山登山総合安全対策事業費	登山者の安全確保を図るため、関係機関との連絡調整や傷病者の救護体制を強化。	30,412
五合目総合管理センター整備事業費	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合所有の施設に、五合目総合管理センターを整備。	27,113
朝ドラマ観光キャンペーン事業費	「花子とアン」の放映を好機に本県の観光振興を図るため、誘客宣伝や観光客の受入体制の整備などを実施。	9,193
おもてなし推進事業費	おもてなしの推進による観光振興を図るため、観光事業者、県民などの自主的な取り組みを推進。	4,212

事業名	内容	金額
地域おもてなし力向上モデル事業費補助金	観光客の満足度の向上を図るため、おもてなしの推進につながる市町村などの取り組みに対し助成。	3,000
やまなし観光推進機構事業費補助金	推進機構が行う観光振興の取り組みに対し助成。	75,851
新御坂トンネル改修工事緊急観光振興対策事業費	天井板撤去工事による観光客減少を抑えるため、県内宿泊を伴うトンネルを利用した旅行商品造成に対し助成。	4,500
富士山を核とした周遊観光推進プロジェクト事業費	富士山の世界文化遺産登録を好機に本県への誘客や増加した観光客の県内各地への周遊を促進。	10,027
五合目インフォメーションセンター運営費	外国人対応も可能なインフォメーションセンターを設置。	18,219
富士山六合目安全指導センター等整備事業費	常設トイレの設置、六合目安全指導センターの改修。	6,988
富士山安全登山環境確保事業費	登山者のスムーズな流れを作り出し、事故や道迷いを防止するため、安全誘導員を配置。	16,000
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金	市町村などの施設整備に対し助成。	70,000
富士北麓駐車場運営費	マイカー規制の円滑な実施と広域周遊観光推進のため、駐車場及びインフォメーションセンターを設置。	37,816

② やまなしの魅力発信と多様な交流の推進

事業名	内容	金額
オリンピック関連外国人観光客受入体制整備費	外国人観光客が快適に旅行できる環境の整備に向けた取り組みを実施。	2,441
富士の国やまなしまなびツーリズム推進事業費	本県独自の観光資源を活用し、教育旅行の誘致を推進。	10,333
富士の国やまなしMICE誘致戦略事業費	全国的な会議や学会、展示会などを誘致するため、関係団体と連携し、受入体制を整備。	726
オリンピック誘客促進事業費	東京オリンピック・パラリンピック開催を好機に国内外からの観光客の誘致を推進。	1,915
やまなし暮らし支援センター事業費	移住及びU・Iターン就職などに関する情報をワンストップで提供する相談窓口を都内で運営。	20,558
二地域居住・移住マッチング推進事業費	二地域居住・移住者のニーズに応じた空き家情報の提供などを実施。	6,475

事業名	内容	金額
特別観光キャンペーン事業費	富士山の世界文化遺産登録などを好機に、観光客の誘致を推進するため、特別観光キャンペーンを実施。	21,000
山梨県アイオワ州姉妹県州友好促進事業費	日米中西部会がアイオワ州で開催されることを契機に同州との交流を促進するため、友好訪問団を派遣。	9,864
国際理解教育推進事業費	外国青年を招いての語学指導など国際理解教育の推進。	154,038
国際観光トップセールス事業費	海外からの誘客促進を図るため、タイ、インドネシアにおいてトップセールスを実施。	20,398
韓国人観光客誘致促進事業費	韓国からの誘客促進を図るため、韓国での情報発信の強化などを実施。	8,793

(4) 「交いの国」チャレンジ

① 地域をむすぶ幹線道路網の整備

事業名	内容	金額
中部横断道沿線地域活性化構想推進事業費	中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を推進。	2,186
中部横断自動車道整備促進費	用地取得、工所用道路の整備及び関連公共施設の整備など。	1,045,800
西関東自動車道整備費	道路改良工事など。	2,625,000

② 公共交通の利便性向上の促進

事業名	内容	金額
土地取引規制基礎調査費	リニア駅周辺の地価動向を調査。	2,045
リニア中央新幹線建設推進事業費	沿線都府県や市町村などと協働した建設促進活動の展開など。	8,493
やまなしリニア魅力発信事業費	リニア見学センターPR用DVD、ガイドブックなどの作成、やまなしリニアフェスの開催。	14,436
リニア見学センター費	リニア見学センターの管理運営、新館開館を記念したイベントなどの開催。	77,610
リニア駅周辺整備基本方針策定事業費	リニア駅周辺の土地利用や基盤整備などの基本的な指針となるリニア駅周辺整備基本方針を策定。	21,796
中央線高速化促進事業費	期成同盟会の活動を通じ、中央線の高速化を促進。	200

事業名	内容	金額
赤字バス路線対策費補助金	広域的幹線路線の運行費に対し助成。	74,655
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に対し助成。	52,677

③ 交流を支える都市基盤整備の推進

事業名	内容	金額
甲府駅南口周辺地域景観整備事業費	甲府駅南口周辺地域の景観整備を推進。	694,909
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村が行う土地区画整理事業に対し助成。	216,247
組合等土地区画整理事業費補助金	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に対し助成。	137,231

(5) 「生涯あんしん地域」チャレンジ

① 安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	内容	金額
県立社会福祉施設在り方検討事業費	県立社会福祉施設の在り方について検討。	600
生活困窮者等支援事業費補助金	食事の提供、一時的な宿泊場所の確保、生活相談支援などを一体的に行う事業に対し助成。	40,000
認知症対策推進事業費	認知症予防の推進や医療・介護の連携した体制づくりへの支援など。	10,518
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護施設などの安全の確保及び基盤整備の促進を図るための事業に対し助成。	629,424
障害者幸住条例改正検討費	条例の改正について検討する委員会を開催。	1,250
障害者芸術・文化活動支援事業費	障害者週間に音楽、演劇などのイベントを開催。	1,220
重度心身障害者医療費助成事業費補助金	市町村が行う医療費助成事業などに対し助成。	2,157,000
重度心身障害者医療費助成自動還付方式移行対応事業費	制度見直しに関する説明会の開催、リーフレットの作成、医療機関レセプトコンピューターの改修など。	261,022
重度心身障害者医療費貸付金	助成金受給者が安心して適切な医療を受けられるよう、医療費の事前貸付けを実施。	100,000

事業名	内容	金額
富士・東部地域小児リハビリテーション推進事業費	富士ふれあいの村敷地内に診療所を整備。	194,205
地域自殺対策緊急強化基金事業費	メンタルヘルス講座の実施、青木ヶ原ふれあい声かけ事業の実施、市町村や民間団体が行う自殺対策への助成など。	66,508

② 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実

事業名	内容	金額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費負担金など。	9,018,557
精神科救急医療事業費	県立北病院を中心に、民間病院と連携した24時間受け入れ可能な精神科救急医療体制を確保。	57,448
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センター、小児病院群輪番制の運営に対し助成。	102,326
小児救急電話相談事業費	小児患者の症状に応じ適切な対応が図られるよう、医師などによる電話相談の開設時間を拡充して実施。	20,600
ドクターヘリ救急搬送拠点整備事業費	ドクターヘリ場外離着陸場の整備に対し助成。	2,808
医師確保対策事業費	医学生への修学資金貸与、救急勤務医手当や分娩手当を支給する病院への助成など。	437,327
地域医療再生臨時特例基金事業費	地域医療再生計画に基づく事業を実施。	116,800
口腔保健支援センター事業費	健康増進課内に口腔保健支援センターを設置。	1,601
産後ケアセンター設置準備事業費	産後間もない母親の支援を行う産後ケアセンターの設置に向けた取り組みを実施。	1,205
母子支援向上事業費	新生児訪問や乳幼児健診の高度化、統一化に向けた取り組みを実施。	3,031
がん対策強化事業費	がん検診受診率の向上、がん患者への支援などの取り組みを実施。	9,651

③ あたたく多様な子育て支援

事業名	内容	金額
やまなし縁結びサポート事業費	やまなし出会いサポートセンター（仮称）の設置や結婚支援セミナーの開催など。	15,416

事業名	内容	金額
やまなし企業子宝率調査事業費	子宝率(企業の合計特殊出生率)を調査し、優良企業の取り組みなどを周知。	373
ライフデザイン研修講師派遣事業費	結婚への意識の醸成やワークライフバランスの推進を図るため、大学、企業などへ講師を派遣。	556
保育所事業費補助金等	特定保育、病児・病後児保育などを実施する保育所に対し助成。	1,774,937
安心こども基金事業費	子どもを安心して育てることができるよう、保育施設の整備などに対し助成。	727,730
放課後児童健全育成事業費補助金	児童の健全育成を図るため、昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象にした児童クラブの活動に対し助成。	368,647
児童虐待防止対策事業費	児童虐待の予防、早期発見・早期対応への体制整備など。	20,394
産休・育休明け保育推進事業費補助金	1歳児保育を実施する民間保育所に対し助成。	49,943
病児・病後児保育普及促進事業費補助金	病児・病後児保育の普及促進を図るため、新たに事業に取り組む市町村に対し助成。	3,000
広域入所受入保育施設整備促進事業費補助金	広域入所に対するニーズに応えるため、受入保育施設の整備に対し助成。	30,000
児童手当県負担金	子どもの健やかな育成を支援するため、児童手当県負担分を市町村に対し交付。	2,098,770
乳幼児医療費等窓口無料化事業費	利用者の利便性の向上を図るため、医療費自己負担分の窓口無料化を実施する市町村に対し助成。	937,000

④ 大規模地震・富士山火山防災体制の強化

事業名	内容	金額
県庁舎耐震化等整備事業費	県議会委員会室棟の改築及び別館の改修など。	2,748,467
大規模地震・富士山火山防災訓練事業費	東海地震、富士山火山などの大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、訓練を実施。	3,644
原子力災害対策事業費	東京電力福島第一原子力発電所事故による教訓を踏まえ、不測の事態に対応できるよう、体制を整備。	113
災害関連NPO・ボランティア団体等協働事業費	大規模災害発生時に迅速、適切な被災者支援などができるよう、災害関連NPOなどとの協働体制を確立。	303
防災士養成事業費	地域の防災力向上を図るため、市町村の防災士養成事業への助成や市町村からの受託により防災士養成講座を開催。	1,470

事業名	内容	金額
市町村災害対応力強化支援事業費	防災アドバイザーの派遣により、市町村の災害対応力強化に向けた取り組みを支援。	700
消防学校整備事業費	複雑・多様化する災害などへの消防職員などの対応能力の向上を図るため、消防学校の建て替えを実施。	1,832,671

⑤ 災害に強い県土づくりの推進

事業名	内容	金額
国庫補助治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	4,527,322
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,131,770
緊急防災対策道路事業費	緊急輸送路に指定されている県道などを重点的に整備。	4,288,047
国庫補助河川改修事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施。	2,035,329
国庫補助砂防地すべり対策事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	3,800,522
木造住宅耐震化支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、耐震改修などに対し助成。	103,175
建築物耐震化促進事業費	昭和56年5月31日以前に着工された不特定多数の者が利用する民間建築物などの耐震化を促進。	45,231

⑥ 誰もが快適で安全に暮らせる社会づくりの推進

事業名	内容	金額
消費者行政活性化基金事業費	県民生活センターの機能強化、消費者被害防止のための消費者教育・啓発強化。	32,827
感染症対策費	感染症対策、エイズ対策、結核対策など。	76,517
ウイルス性肝炎緊急対策事業費	肝炎ウイルス感染者の重症化防止を図るため、治療費を助成。	55,083
駐在所等建設費	地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備。	79,500
富士吉田警察署建設事業費	老朽化、狭あい化が課題となっている富士吉田警察署の建て替えを実施。	6,383
富士五湖水上安全確保対策費	山中湖に配備されている警備艇の更新など。	8,535

事業名	内容	金額
スクールサポーター活動事業費	警察署にスクールサポーターを配置。	30,517
ストーカー等相談対策費	警察安全相談員を設置。	16,239
交通安全施設整備費	計画的・重点的に交通安全施設を整備。	610,036
大型交通安全施設等維持管理事業費	大型道路標識の適切な維持管理を図るため、一斉点検などを実施。	160,948

(6) 「未来を拓く人づくり」チャレンジ

① 豊かな個性を伸ばす教育環境づくり

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校へ助成。	4,137,450
高等学校等就学支援金交付事業費	高校生などに対し公立高校授業料相当額などを助成。	1,763,354
私立高等学校等学び直し支援金	高等学校などを中途退学し、私立高等学校などで学び直す者に対し公立高校授業料相当額などを助成。	9,445
高等学校等奨学給付金	低所得世帯の高校生などが安心して教育を受けられるよう、教育費負担を軽減するための給付金を支給。	72,651
しなやかな心の育成推進事業費	自他を敬愛し、困難や挫折に直面しても諦めない「しなやかな心」を持つ児童生徒の育成に向けた取り組みを実施。	6,920
桂高等学校跡地整備事業費	校舎解体やグラウンド整備を実施。	19,184
都留興譲館高等学校建設事業費	谷村工業高校と桂高校を再編し、都留興譲館高校を設置。	1,661,502
中央高等学校建設事業費	国中地域の定時制昼間部の拠点となる中央高校を改築。	575,532
県立学校冷房設備設置費	生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置。	13,953
わかば支援学校建設事業費	施設の老朽化及び児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、わかば支援学校を改築。	1,555,003
新しい高等支援学校整備事業費	軽度の知的障害のある高等部生徒に対する職業教育の充実を図るため、新たな高等支援学校を設置。	631,751
学力向上推進事業費	放課後、土曜日などを活用した補習の実施、退職教員による若手教員の指導、学力把握調査の実施など。	31,415

事業名	内容	金額
いじめ・不登校対策事業費	すべての子どもがいきいきと登校できる学校づくりを推進。	222,170

② 生涯を通じて学ぶ環境づくり

事業名	内容	金額
キャンパスネットやまなし運営費	市町村や大学、カルチャースクール、各種団体などと連携し、多様な学習機会を提供。	300
やまなしまなびネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	2,664
県民コミュニティーカレッジ事業費補助金	大学の持つ機能を活用し、より高度な学習機会を提供するための講座の開催に対し助成。	2,776
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	50,219
やまなし読書活動促進事業費	本を贈る習慣の定着を図るイベントの開催など。	2,000
放課後子どもプラン推進事業費	放課後における子どもの安全安心な活動拠点づくりを推進。	27,530
やまなし若者中心市街地活性化協働事業費	若者の柔軟な発想による街づくりの実践と地域づくりリーダーを育成。	2,396
山梨ことぶき勸学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	24,229

③ 芸術・文化・スポーツの振興

事業名	内容	金額
県民文化祭開催費	県民総参加型の県民文化祭を開催。	23,219
文化芸術振興ビジョン策定事業費	文化芸術活動の一層の活性化を図るため、文化芸術振興ビジョンを策定。	941
オリンピック事前合宿等誘致基礎調査費	事前合宿などの誘致を推進するため、県内スポーツ施設の調査などを実施。	1,500
競技力向上費	中高校生スポーツ選手育成、成年チーム強化、合宿交流など。	76,618
韮崎射撃場汚染土壌除去事業費	土壌汚染対策のため、汚染土壌の除去を実施。	22,940
全国高等学校総合体育大会開催費	本県を含む南関東ブロックにおいて、全国高等学校総合体育大会を開催。	328,849

事業名	内容	金額
山梨近代人物館整備事業費	現在の本県発展の礎を築いた先人の功績を広く伝えていくため、県庁舎別館に展示施設を整備。	220,261
国史跡大丸山古墳整備事業費	史跡整備に向けた整備検討委員会の開催、測量調査など。	9,313
美術館企画展費	「キネティックアート 不思議な動き、光、錯視」展、「生誕200周年 ミレー展ー愛しきものたちへのまなざしー」展、「郷土作家シリーズ2014 選抜展作家たちの消息」展、「佐伯祐三とパリーポスターのある街角ー」展。	120,998
考古博物館企画展費	「掘り起こされた古代の響き」展。	10,000
文学館企画展費	「村岡花子」展、「谷崎潤一郎」展。	15,027
博物館企画展費	「手塚治虫×石ノ森章太郎 マンガのちから」展、「幽霊・妖怪図大全集」展、「甲斐の黒駒 歴史を動かした馬たち」展、「円空・木喰」展。	59,923

(7) 「改革続行」チャレンジ

① 持続可能な財政の運営

事業名	内容	金額
ふるさと納税促進対策事業費	寄附者に対する特産品の贈呈などにより、本県の魅力や施策内容を周知。	1,506
地方税滞納整理推進機構設置事業費	県と市町村が連携して滞納整理を行う機構を設置。	1,077

② 効果的・効率的な行政運営

事業名	内容	金額
公共施設等総合管理計画策定事業費	県が管理、所有する施設全体を把握し、総合的、計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画を策定。	15,000
行政評価システム推進費	事務事業などの自主的な点検及びアドバイザーによる公開形式での外部評価を実施。	971
環境整備事業団経営支援補助金	産業廃棄物最終処分場事業の損失処理に対し助成。	1,376,000
住宅供給公社債務処理対策事業費	住宅供給公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援。	7,116,232

③ 県民サービスの向上

事業名	内 容	金 額
やまなしの未来を語る東京懇話会開催費	本県にゆかりのある日本を代表する財界人などと知事との懇談会の開催。	1,220
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	82,080
県政クイックアンサー事業費	県政への意見や要望に対して1週間以内で回答する制度を実施。	311
対話活動費	県政ひざづめ談議、県政出張講座の開催など。	1,119
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページの運営。	7,470
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	30,738
公的個人認証事業費	電子申請において必要な電子証明書の発行など。	16,588
総合行政ネットワーク運用管理費	国や他の地方公共団体との情報共有化のためのネットワークの運営管理。	38,221
やまなし女性の知恵委員会開催費	女性の知恵や感性を県政へ反映させるため、委員会を開催。	556

④ 地域の自主性・自立性を高める改革の推進

事業名	内 容	金 額
地域活性化協働事業費補助金	地域の課題解決を図るため、NPOなど多様な団体が協働して行う取り組みに対し助成。	5,537
ボランティア・NPO活動促進事業費	拠点施設運営費支援など。	26,953

平成25年度補正予算のあらまし

1 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国からの各種交付金等を財源として、明年度以降の事業に充当するため基金に積み立てるもの
- 2 国の「好循環実現のための経済対策」に伴う公共事業
- 3 豪雪被害から早期に復旧するための事業

等を中心として、一般会計287億7,290万円、特別会計△77億2,806万円、企業会計△2,000万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
企画県民部	13,000	消費者行政活性化基金積立金	13,000
総務部	18,462,827	公共施設整備等事業基金積立金	14,124,254
		財政調整基金積立金	4,300,000
		高校生修学支援等基金積立金	38,573
福祉保健部	345,283	安心こども基金積立金	80,254
		地域自殺対策緊急強化基金積立金	35,380
		地域医療再生臨時特例基金事業費	94,945
		医療施設防火設備整備事業費補助金	134,704
森林環境部	2,996,193	森林整備加速化・林業再生基金積立金	305,124
		環境整備事業団経営支援補助金	176,000
		造林費	214,396
		森林整備加速化・林業再生事業費市町村交付金	607,872
		国庫補助林道事業費	502,000
		国庫補助治山事業費	1,131,000
		国直轄治山事業費負担金	47,840
		林道災害復旧費	11,961
産業労働部	1,277,680	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,277,680
観光部	19,158	富士山保全協力金積立金	19,158
農政部	2,241,005	農地集積・集約化対策基金積立金	244,075
		雪害緊急対策事業費	1,330,066
		地域用水環境整備事業費	50,000
		県営土地改良事業費	286,889
		団体営土地改良事業費	74,975
		国直轄耕地事業費負担金	5,000
		農地防災事業費	250,000
県土整備部	20,181,411	国庫補助道路整備費	3,477,931
		緊急道路整備事業費	5,457,403
		県単独道路整備費	5,470
		国直轄道路事業費負担金	1,720,424
		除排雪体制整備事業費	2,500
		道路除雪経費	5,200,000
		国庫補助河川改修事業費	806,325
		国直轄河川事業費負担金	270,457
		国庫補助砂防地すべり対策事業費	929,000
		国直轄砂防事業費負担金	303,032
		緊急街路整備費	649,664
		都市公園建設費	955,205
		県営住宅建設費	348,000
		県営住宅改善事業費	16,000
		個人住宅災害緊急建設資金貸付金	40,000
教育委員会	109,850	県立学校屋内運動場等天井耐震強化事業費	62,999
		高校施設災害復旧費	46,851

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	873,881	保護管理費 造林費 林道費 交付金	277,858 175,953 414,819 5,251
中小企業近代化資金特別会計	△ 925,000	小規模企業者等設備導入資金貸付金 県単独中小企業設備貸与資金貸付金	△ 750,000 △ 175,000
農業改良資金特別会計	△ 140,000	就農支援資金貸付金	△ 140,000
市町村振興資金特別会計	300,000	一般会計繰出金	300,000
県税証紙特別会計	275,060	自動車税繰出金 自動車取得税繰出金	35,256 239,804
集中管理特別会計	△3,739,273	給与管理費	△3,739,273
商工業振興資金特別会計	△2,633,704	既貸付分資金 一般会計繰出金	△1,316,852 △1,316,852
流域下水道事業特別会計	181,645	管理総務費 富士北麓流域下水道建設費 峡東流域下水道建設費 釜無川流域下水道建設費 公債費	△ 5,996 67,100 71,000 56,000 △ 6,459
公債管理特別会計	△1,920,671	元利償還金 公債諸費	△1,909,049 △ 11,622

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
地域振興事業会計	△ 20,000	他会計借入金償還金	△ 20,000

2 平成25年度最終予算規模

平成25年度の最終予算規模は、次のとおりです。

平成25年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	463,117,373	808,798	6,294,699	28,772,899	498,993,769
特 別 会 計					
恩賜県有財産	6,445,336			873,881	7,319,217
災害救助基金	223,371				223,371
母子寡婦福祉資金	181,736				181,736
中小企業近代化資金	3,111,119			△ 925,000	2,186,119
農業改良資金	204,734			△ 140,000	64,734
市町村振興資金	1,600,358			300,000	1,900,358
県税証紙	1,659,214			275,060	1,934,274
集中管理	108,041,670			△3,739,273	104,302,397
商工業振興資金	64,252,632			△2,633,704	61,618,928
林業・木材産業改善資金	101,401				101,401
流域下水道事業	6,643,127		△ 33,973	181,645	6,790,799
公債管理	106,932,052			△1,920,671	105,011,381
計	299,396,750		△ 33,973	△ 7,728,062	291,634,715
企 業 会 計					
電気事業	5,334,766				5,334,766
温泉事業	313,238				313,238
地域振興事業	239,171			△ 20,000	219,171
計	5,887,175			△ 20,000	5,867,175

平成25年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	2月補正 予算額	最予 算額	終 額	構成比 (%)
1 県 税	81,852,450			531,361	82,383,811		16.5
2 地方消費税 清算金	16,303,117			468,134	16,771,251		3.4
3 地方譲与税	12,569,001			2,130,000	14,699,001		2.9
4 地方特例 交付金	264,000			12,676	276,676		0.1
5 地方交付税	130,539,000	160,645		2,295,474	132,995,119		26.7
6 交通安全対策 特別交付金	329,000				329,000		0.1
7 分担金及び 負担金	2,577,640	10,000	14	△ 195,967	2,391,687		0.5
8 使用料及び 手数料	5,749,746			△ 16,159	5,733,587		1.1
9 国庫支出金	53,784,903	24,587	3,484,474	24,206,948	81,500,912		16.3
10 財産収入	621,443		132	297,409	918,984		0.2
11 寄附金	76,626			35,499	112,125		0.0
12 繰入金	58,583,510	440,264	1,222,323	△6,741,068	53,505,029		10.7
13 繰越金	1		24,845	4,064,024	4,088,870		0.8
14 諸収入	30,529,936	11,302	317,911	△2,688,532	28,170,617		5.6
15 県 債	69,337,000	162,000	1,245,000	4,373,100	75,117,100		15.1
合 計	463,117,373	808,798	6,294,699	28,772,899	498,993,769		100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	2月補正 予算額	最予 算額	終 額	構成比 (%)
1 議会費	1,036,530			△ 47,273	989,257		0.2
2 総務費	35,370,147	211,686	834,194	△ 865,715	35,550,312		7.1
3 民生費	51,150,129	60,287	125,039	△1,715,159	49,620,296		9.9
4 衛生費	22,340,360		2,185,000	277,184	24,802,544		5.0
5 労働費	4,508,419			151,432	4,659,851		0.9
6 農林水産業費	28,332,072	528,620	373,926	4,289,032	33,523,650		6.7
7 商工費	41,587,888	1,418	12,564	△5,346,462	36,255,408		7.3
8 土木費	59,346,791		2,118,398	19,638,024	81,103,213		16.3
9 警察費	22,484,525		21,870	△ 660,893	21,845,502		4.4
10 教育費	90,795,728	6,787	623,708	△2,851,144	88,575,079		17.7
11 災害復旧費	2,737,011			△1,813,470	923,541		0.2
12 公債費	86,217,286			△1,920,671	84,296,615		16.9
13 諸支出金	17,170,487			19,638,014	36,808,501		7.4
14 予備費	40,000				40,000		0.0
合 計	463,117,373	808,798	6,294,699	28,772,899	498,993,769		100.0

平成25年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予 算 額	構成比 (%)
1 行政経費	230,832,544	49,799	308,948	849,793	232,041,084	46.5
(1) 人件費	118,908,958	5,652	57	△4,270,401	114,644,266	23.0
ア 議員・委員等報酬手当	2,451,126	5,634	57	△ 59,247	2,397,570	0.5
イ 基本給	58,557,343			△2,376,459	56,180,884	11.2
ウ その他の手当	26,550,868			△ 794,190	25,756,678	5.2
エ 職員共済組合負担金	19,527,619			△ 564,949	18,962,670	3.8
オ 退職金	11,263,029			△ 459,864	10,803,165	2.2
カ 恩給及び退職年金	141,901			△ 4,949	136,952	0.0
キ その他	417,072	18		△ 10,743	406,347	0.1
(2) 物件費	21,252,469	2,430	59,258	△1,103,735	20,210,422	4.0
(3) 維持補修費	1,794,179			4,998,218	6,792,397	1.4
(4) 扶助費	6,807,410			△ 122,109	6,685,301	1.3
(5) 補助費等	82,069,528	41,717	249,633	1,347,820	83,708,698	16.8
2 投資的経費	88,384,238	758,999	4,129,556	14,514,615	107,787,408	21.6
(1) 普通建設事業費	85,647,227	758,999	4,129,556	16,328,085	106,863,867	21.4
ア 補助事業費	57,450,021	447,313	4,495,593	14,370,636	76,763,563	15.4
イ 単独事業費	23,127,663	311,686	△366,037	△ 389,304	22,684,008	4.5
ウ 国直轄事業費負担金	5,069,543			2,346,753	7,416,296	1.5
(2) 災害復旧事業費	2,737,011			△1,813,470	923,541	0.2
ア 補助事業費	2,487,061			△1,763,520	723,541	0.2
イ 単独事業費	200,000				200,000	0.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950			△ 49,950		
3 公債費	86,109,974			△1,909,049	84,200,925	16.9
4 積立金	925,644		1,858,505	20,439,459	23,223,608	4.7
5 貸付金	23,318,872			△3,789,824	19,529,048	3.9
6 繰出金	33,506,101		△ 2,310	△1,332,095	32,171,696	6.4
7 予備費	40,000				40,000	0.0
計	463,117,373	808,798	6,294,699	28,772,899	498,993,769	100.0

山梨県財政の中期見通し

(平成26年 2 月10日)